



kanamoto examiner

カナモトエグザミナー

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



Vol.100

ご愛読いただき、ありがとうございます。



vol.100

第58期(2022年10月期)第2四半期号

株主通信「カナモトエグザミナー」創刊100号に寄せて



株式会社カナモト 代表取締役会長

金本 寛中

カナモト株主通信「カナモトエグザミナー」が100号を迎えました。

当社は1991年に札証へ上場しましたが、当時はIR（インヴェスターリレーション）って何？という風潮でした。1996年に東証上場へチャレンジする中で、幹事証券会社や機関投資家のご助言もあり、決算期にあわせて株主様へのIR冊子を創刊することになりました。決算数字だけではなく、カナモトの最新情報・近況をお知らせして親しみを持ってもらおうという意図でした。ちなみにエグザミナーという名称は当時のサンフランシスコ日刊紙「サ

ンフランシスコエグザミナー」から拝借したものであります。

創刊当初から数年は、決算数字以外とりたてて掲載すべき内容にも乏しく、今、見直してみると（言葉は悪いが）スカスカという印象ですが、年を追うごとに内容も充実してきたことは大変喜ばしいことであります。株主通信は株主様に当社のファンになっていただくための大事な媒体として、今後も一層充実させたものであります。



1994年に発刊した創刊号

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

1994年にIRの重要性を認識し、株主の皆様へ幅広く解りやすい情報開示を目的として創刊した株主通信も今号で創刊100号を迎えることができました。

これもひとえに株主の皆様からのご支援の賜と厚くお礼申し上げます。

創刊100号を記念し当社の行動指針をご紹介します。

1. 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
2. 我が社は利益を追求する戦闘集団であることを自覚せよ
3. 自主・自律の心を持って

1つめは“組織としてのあるべき姿”を、2つめは企業本来の役割である“利益の創出”を、3つめは社員一人ひとりに“根付かせるべき精神”を表しており、この行動指針がカナモト全体に息づいています。

現状から脱することを恐れず「変革」を求め、社員一人ひとりの意識改革を不断のものとする。そして「挑戦」のフィールドをどこまでも広げ深化させていくこと。その絶え間ない実践こそが、カナモトを新たな地平へ導くのだと確信しています。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループへの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社カナモト 代表取締役社長

金本 哲也

第58期第2四半期決算の概況 [2021年11月1日～2022年4月30日]

● 連結経営成績（累計）

括弧内の数字は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率(%)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)
第58期第2四半期	93,715 (－)	7,098 (△11.9)	7,457 (△13.5)	4,540 (△8.2)	121.54
第57期第2四半期	95,225 (4.2)	8,061 (△12.8)	8,626 (△4.6)	4,945 (△7.5)	130.81

(注)1.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第58期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2.前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第57期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

● 連結業績予想（累計）

第58期通期	191,100 (－)	15,600 (6.7)	15,800 (2.7)	9,700 (8.9)	259.65
--------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------

(注)当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

【経営環境】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、感染症対策や経済活動の制限緩和により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、半導体の供給不足や原材料価格の高騰等による下振れリスクも顕在化するなか、ウクライナ情勢の悪化等を背景に不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても緩やかな回復の動きが見られているものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、建設技能労働者不足等も深刻化しており、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の3つの重点施策に基づき、アライアンスグループの基盤強化とグループ間のシナジー効果による一層の事業発展を図っております。また、実需に応じた機動的な投資戦略を推進するとともに、資本効率の改善を加速させるなど、持続的發展と企業価値の向上に尽力しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は937億15百万円となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は70億98百万円(前年同期比11.9%減)、経常利益は74億57百万円(同13.5%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億40百万円(同8.2%減)となりました。

【セグメント別の業績】

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、防災・減災、国土強靱化対策や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に底堅く推移しているものの、建設需要の地域間格差が一部で顕在化していることもあり、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、レンタル用資産の適正配置や効率的運用を進める一方で、中長期的な建設市場の変化を見据え、社会資本の維持補修分野や再生可能エネルギー分野への対応力強化と、デジタル変革の加速や多様化する顧客ニーズに向けた技術開発や業務提携も推進しております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を進めていることから、売上高は前年同期比5.8%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は854億17百万円、営業利益は62億93百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は82億97百万円、営業利益は5億59百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

■ 連結財務諸表

四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）

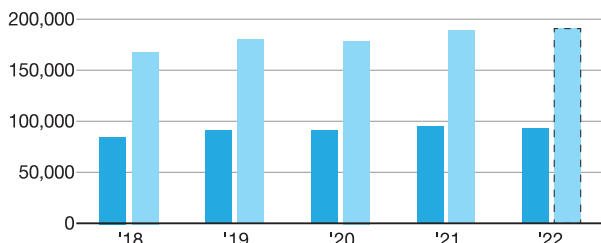
（単位：百万円）	第57期第2四半期 （2020.11.1～2021.4.30）	第58期第2四半期 （2021.11.1～2022.4.30）
① 売上高	95,225	93,715
売上原価	66,981	65,697
売上総利益	28,244	28,017
販売費及び一般管理費	20,183	20,919
② 営業利益	8,061	7,098
営業外収益	726	569
営業外費用	161	210
③ 経常利益	8,626	7,457
特別利益	43	52
特別損失	329	58
税金等調整前四半期純利益	8,340	7,450
法人税、住民税及び事業税	2,874	2,093
法人税等調整額	△ 38	383
四半期純利益	5,504	4,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	433
④ 親会社株主に帰属する四半期純利益	4,945	4,540

四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

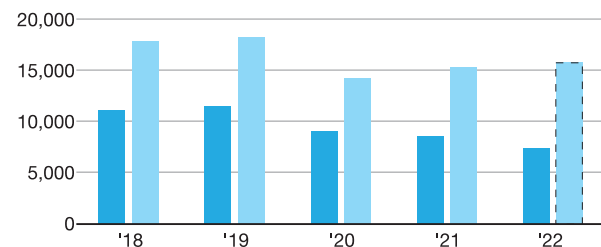
（単位：百万円）	第57期第2四半期 （2020.11.1～2021.4.30）	第58期第2四半期 （2021.11.1～2022.4.30）
四半期純利益	5,504	4,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△ 22
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
為替換算調整勘定	914	1,292
退職給付に係る調整額	4	40
その他の包括利益合計	1,407	1,310
四半期包括利益	6,911	6,284
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,349	5,841
非支配株主に係る四半期包括利益	561	442

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期予想 単位：百万円

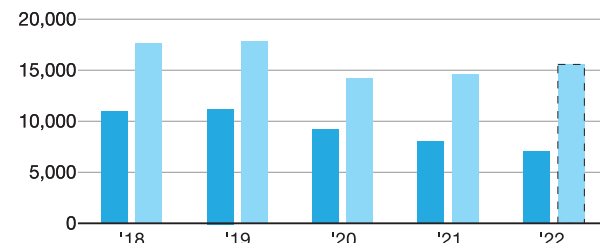
① 売上高



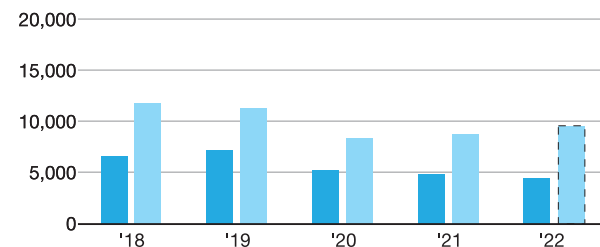
③ 経常利益



② 営業利益



④ 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)	第57期 (2021.10.31)	第58期第2四半期 (2022.4.30)
(資産の部)		
流動資産	126,751	123,807
固定資産	177,003	181,002
有形固定資産	156,135	160,273
無形固定資産	6,904	7,122
投資その他の資産	13,963	13,606
資産合計	303,754	304,810
(負債の部)		
流動負債	87,230	85,327
固定負債	81,607	81,970
負債合計	168,837	167,298
(純資産の部)		
株主資本	124,226	125,104
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,326	19,332
利益剰余金	89,048	91,887
自己株式	△ 1,978	△ 3,945
その他の包括利益累計額	2,729	4,030
その他有価証券評価差額金	2,249	2,226
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	541	1,834
退職給付に係る調整累計額	△ 60	△ 30
非支配株主持分	7,960	8,377
純資産合計	134,917	137,512
負債純資産合計	303,754	304,810

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第57期第2四半期 (2020.11.1~2021.4.30)	第58期第2四半期 (2021.11.1~2022.4.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,084	20,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353	△ 2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,436	△ 18,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,434	308
現金及び現金同等物の期首残高	48,023	55,557
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,717	55,866

とってもいいモノ・読者プレゼント

巻末のアンケートハガキをご返送いただいた方のなかから、抽選で100名様にノベルティグッズをお贈りします。

今号は本誌の創刊100号を記念して「スプーン＆フォーク6本セット」をプレゼントいたします。会社説明会やイベントなどでも進呈しており、株主様や投資家の皆様にご好評いただいているスプーン＆フォークセットの特別バージョンです。柄の表側にはおなじみのカナモト坊や、裏側にはそれぞれパワーショベル(スプーン)とトラック(フォーク)の図柄が入り、「カナモトらしい」デザインとなっています。少し小ぶりのサイズなので、ケーキなどのデザート用やお子さま用としてもお使いいただけます。




ご応募の締め切りは2022年8月5日(金)当日消印有効です。
なお、当選の発表は商品の発送をもって代えさせていただきます。

配当の状況

	年間配当金(円銭)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計
第57期	—	25.00	—	45.00	70.00
第58期	—	35.00	—	—	—
第58期(予想)	—	—	—	40.00	75.00


2Q 2022.2


- 屋内外自律飛行システム「BIM×Drone(ビム・クロス・ドローン)」の技術検証サービスを開始 
- 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了について発表

2022.3



- 第58期(2022年10月期)第1四半期決算発表
- 株主優待制度の変更について発表
- 自己株式の市場買付および取得終了について発表

2022.4


- 入社式・新入社員研修を実施(新入社員は59名) 
- 東京証券取引所の市場区分再編に伴い「プライム市場」へ移行




画像提供：株式会社竹中工務店







3Q 2022.5

- 当社子会社「株式会社NEK」による株式会社セントラルの事業譲受について発表
- CSPI-EXPO(建設・測量生産性向上展2022)に出展(幕張メッセ) 
- 株式会社サンワ機械リースを吸収合併

2022.6

- 第58期(2022年10月期)第2四半期決算発表
- 第58期(2022年10月期)第2四半期決算オンライン説明会を実施(機関投資家向け) 

TOPIC 1 株式会社セントラルから事業譲受

本年5月23日、当社100%出資子会社の株式会社NEK(岩手県奥州市、以下「NEK」)が、株式会社セントラル(岩手県奥州市、以下「セントラル」)から、同社が運営する建設機械・設備機器・仮設ハウス・空調・備品のリース・レンタル・販売等の事業を譲り受けることを決議いたしました。当社が事業を譲受する予定のセントラルは、岩手県を中心に建設機械・設備機器のリース・レンタル・販売等を展開している地場密着型の企業であり、昨年12月に民事再生手続きの開始決定を受けております。

本事業譲受により、これまで培ってきたノウハウや営業基盤を生かした高い相乗効果による一層の事業発展が期待できることから、当社グループの経営計画の一つである国内営業基盤の拡充に向け、東北地区の更なるシェア拡大とサービス体制強化を実現してまいります。なお、当社子会社の事業開始(2022年7月1日予定)にあたり、NEKは「株式会社セントラル」に社名を変更する予定です。

TOPIC 2 株式会社サンワ機械リースを吸収合併

本年6月1日付で当社の完全子会社である株式会社サンワ機械リース(北海道釧路市、以下「サンワ機械リース」)を吸収合併いたしました。当社は、当社グループの売上高・市場シェアの拡大を目指して、道東・道北を中心に建設機械のレンタル・販売等を行うサンワ機械リースの全株式

を取得し、同社を2018年8月1日に子会社化しております。この度の吸収合併は、経営効率化とより一層のサービス向上を目的として行ったものです。なお、この合併に伴い、以下の12拠点が新たに当社営業拠点となりました。

■当社新拠点

釧路東営業所(北海道釧路市)	白糠機械センター(北海道白糠郡白糠町)	別海営業所(北海道野付郡別海町)
厚岸機械センター(北海道厚岸郡厚岸町)	標茶機械センター(北海道川上郡標茶町)	弟子屈営業所(北海道川上郡弟子屈町)
稚内北営業所(北海道稚内市)	豊富営業所(北海道天塩郡豊富町)	幌延機械センター(北海道天塩郡幌延町)
遠別機械センター(北海道天塩郡遠別町)	留萌北営業所(北海道留萌市)	羽幌南営業所(北海道苫前郡羽幌町)

会社概要 (2021年10月31日現在)

商号	株式会社カナモト (英文: Kanamoto Co., Ltd.)
本社	北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19
営業統括本部	東京都港区芝大門1丁目7番地7
設立	1964 (昭和39) 年10月28日
資本金	178億29百万円 (払込済資本金)
上場取引所	東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
連結売上高	1,894億16百万円 (2021年10月期)
連結従業員数	3,793名 (役員、嘱託、臨時社員を除く)

役員 (2022年4月30日現在)

代表取締役会長	金本 寛中	監査役	金本 栄中
代表取締役社長	金本 哲男*		横田 直之
取締役	成田 仁志*		生島 典明
	金本 龍男*		松下 克則
	橋口 和典*		石若 保志
	三野宮 朗*	執行役員	熊谷 浩
	渡部 純*		問谷 悟
	廣瀬 俊*		佐藤 信幸
	山下 英明*		中谷 秀樹
	内藤 進		田中 誠一
	有田 英司		渡辺 光郎
	米川 元樹		小野田 隆司
	田端 綾子		山根 恵司
	大川 哲也		伊藤 徹

(注) 1. *印の取締役は、執行役員を兼任しております。
2. 取締役内藤進氏及び取締役有田英司氏、取締役米川元樹氏、取締役田端綾子氏、取締役大川哲也氏は社外取締役であります。
3. 監査役生島典明氏及び監査役松下克則氏、監査役石若保志氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	11月1日～翌年10月31日
定時株主総会	毎年 1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年 10月31日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社
及び電話照会先	

当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。

<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

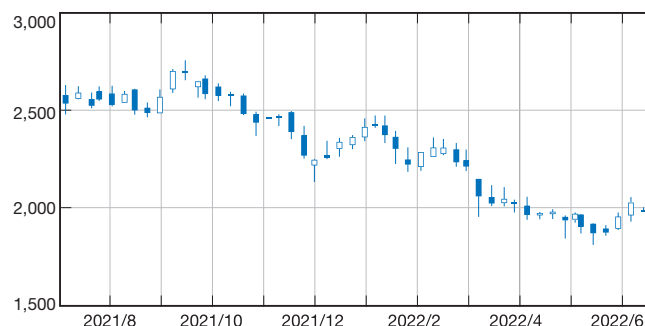
証券代行部	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
証券代行部	〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号 電話 0120-232-711

株式に関する各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株価チャート (週足)

単位: 円



本誌は、ベジタブルオイルインキを使用しております。

kanamoto 株式会社 カナモト

(証券コード9678)

本社
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Tel: (011) 209-1600(大代表)

営業統括本部
〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7
Tel: (03) 5408-5600

<https://www.kanamoto.co.jp>

